

最近の規制・制度改革提案について

令和6年6月4日の国家戦略特別区域諮問会議では、自治体間連携により地域課題解決を目指す「連携“絆”特区」や「金融・資産運用特区」におけるビジネス・生活環境整備や成長分野等に関連し、30項目について今後の規制・制度改革の方針を取りまとめたところ。今後は各項目について諮問会議で示された方針を踏まえ、具体的な措置に関する検討を更に進め、取組を出来るだけ早期に具体化させることが必要。

加えて、上記以外にも全国の自治体や事業者からは、直近1年間でも別紙のとおり、地域の実情を踏まえた様々な規制・制度改革提案が寄せられているところ。

特区制度が引き続き地域課題の解決や経済活性化に資することが出来るよう、引き続き規制・制度改革に関する提案募集を積極的に行うとともに、提案された事項については、特区WGヒアリング等も活用しつつ検討を進めることとしたい。

※別紙は、昨年8月以降、地方創生推進事務局に提出された規制・制度改革提案のうち、これまでの国家戦略特別区域諮問会議で今後の規制改革方針が具体的に示されていない案件を列記したもの（非公開希望の案件や提案取下げとなった案件等を除く）。

No	提案者	提案名	規制改革事項
GX・リサイクル分野			
1	福岡市	食品リサイクル推進に向けた規制緩和	食品リサイクルループにプラスチック等の混入物を含む食品廃棄物も処理可能で電力を生み出すメタン化施設の活用も認定可とする。
2	北海道・札幌市	水素ステーションにおける保安検査の簡略化	1日当たりの必要十分な検査頻度を見直すことで、事業者の負担を軽減し、新規事業者の参入を促すなど、水素ステーションの普及・拡大につなげる。
3	大阪府・大阪市	水素関連設備に関する規制の合理化	水素貯蔵設備等の設備整備や開発が促進するよう、散水設備の撤廃や液化水素貯槽の耐圧試験手法の見直し（水圧試験の撤廃）、試験用仮設備に対する条件の合理化。
4	大阪府・大阪市	設備設計・整備に係る規制及び緊急駆けつけ員、日常点検、予備品使用手続きの合理化	ステーション設備の設計・整備に係る規制、セルフ式スタンドに係る緊急駆けつけ員の駆けつけ時間規制、スタンドの日常点検の方法、スタンド設備部品の予備品使用手続きの合理化。
5	大阪府・大阪市	水素エネルギーの媒体として活用される水素化合物（アンモニア、メチルシクロヘキサン・トルエン）の大量貯蔵・輸送に係る規制の合理化	・アンモニアに対する法令（陸上：高圧ガス保安法・毒物及び劇物取締法、海上輸送：船舶安全法）に基づく規制の合理化。 ・メチルシクロヘキサン・トルエンに対する法令（陸上：消防法、海上輸送：船舶安全法）に基づく規制の合理化。
6	福岡市	次世代型太陽電池の早期普及に向けた規制緩和	防水材と一体化して製造された太陽電池についても、一定の防水・耐火性能が確認された場合には、防火地域、準防火地域、及び建築基準法第22条に基づき特定行政庁が指定する区域内の屋根に張る防水材として認める。
7	（個人）	期間限定「農地転用緩和」で耕作放棄地の解消	由布市庄内町に農地法第4条の規制の撤廃により、耕作放棄地にペロブスカイト太陽電池を敷き詰めて発電することを可能にする。
若者・教育・地域活性化・スタートアップ分野			
8	沖縄県	高校卒業保育従事者の保育士試験受験資格の特例	現行制度上、高校卒業後に保育従事者となっている者が保育士試験を受験するには、2年以上の実務経験が必要となっているが、専修学校在学者等と同様に、見込み受験（高校卒業保育従事者については、1年以内に2年の実務経験を満たす場合の受験）を認める。
9	社会医療法人蘇西厚生会	社会医療法人が看護大学を設立することができる	社会医療法人が設立できる専門学校で育成する看護師だけではなく、地域医療の担い手として、看護師、助産師、保健師の資格を取得できる看護大学を設置したい。
10	養父市	オンライン授業の対面原則及び遠隔授業における人数制限の撤廃に関する特例について	インターネット環境を活用したオンライン授業を実施するに当たり、「授業の対面原則」の撤廃を求めるもの。併せて、オンライン授業により複数の学校等を繋げ、質の高い学びの機会が同時に提供できるよう、「オンライン授業に係る教員免許保有者の配置に係る規制」及び「オンライン授業に係る同時授業受講人数（40人上限）の制限に係る規制」の緩和を求めるもの。
11	養父市	組合立夜間中学校の設置と運営の分担に係る特例について	夜間中学校の設置について、設置場所から遠方に居住する者の場合、通学することが現実的ではないなど、すべての対象者（ニーズ）をカバーできない。そのため、オンライン環境を活用した授業を最寄りの中学校等の校舎を活用して実施したい。また、同様の課題を抱える自治体等により、県境等を跨いで組織した一部事務組合が夜間中学校を設置し、学校運営をオンライン授業に関する知見を持つ民間事業者を含めたNPO法人に行わせる。
12	合同会社大根島研究所	酒税法上の日本酒国内向け製造免許の新規付与（一定の要件を満たす場合に付与）	特区区域内において、日本国内向けの製造免許の新規付与を行う。 他、新規参入する際の大きなハードルとなることから、最低製造数量の要件緩和ないし撤廃が考えられる。 無秩序な新規参入によりかえって日本酒のブランドを低下させるようなことにならないよう、販売実績等実績や経験に関する要件が考えられる。

No	提案者	提案名	規制改革事項
13	福光酒造株式会社	酒税法上の日本酒国内向け製造免許の新規付与（一定の要件を満たす場合に付与）	日本酒特区区域内において、日本国内向け製造免許の新規付与を行う。 日本酒特区での無秩序な新規参入を防ぐためにも、日本酒特区での最低製造数量を2,000リットル（ワイン特区と同様）とすること、また、3年間の仮醸造免許中の販売実績を評価対象とすることなどが考えられる。
14	合同会社 ねっか ・只見町	酒税法上の日本酒国内向け製造免許の新規付与（一定の要件を満たす場合に付与）	・特区区域内において、現在付与している清酒製造免許の輸出に限るの条件解除並びに、日本国内向け製造免許の新規付与を行う。 ・地域の活性化を図る他の構造特区の条件と差異が起き不公平感がないように、地元産米の一定以上使用を条件とすることで、新規参入する際の大きなハードルとなる最低製造数量規定は設けない。 ・無秩序な新規参入を許し、日本酒のブランドを低下させることを防ぐため、現在、他の酒造免許が交付されている若しくは、日本酒の販売実績があることを要件とする。
15	（法人）	酒税法上の日本酒国内向け製造免許の新規付与（一定の要件を満たす場合に付与）	・特区区域内において、日本国内外向け製造免許の新規付与を行う。 ・新規参入する際の大きなハードルとなる最低製造数量規定は設けない（もしくは設けたとしてもワイン等の果実酒と同等の6000リットルなど）。 ・無秩序な新規参入を許し、日本酒のブランドを低下させることを防ぐため、清酒醸造実績のある者が在籍していることを要件とする。
16	福岡市	資金調達における会計基準の見直し	・国際会計基準では、新株予約権を有する者と株主とを同質のものとする考え方に基づき、当初から新株予約権を払込資本として扱っている。一方、日本会計基準では、新株予約権が行使されてはじめて資本出資とみなされ、失効した場合は、資本出資者以外から受け入れた財・サービスの増加があったものとみなされるため、利益計上されるものと承知している。 ・そこで、新株予約権の発行で得た資金については、国際会計基準と同様、新株予約権の行使/失効に関わらず、当初から資本金に分類するなど、利益として計上しないよう処理することとする。
17	福岡県 ・福岡市	ベンチャーファンドに出資する投資家（主にエンジェル投資家）の出資制限の適用除外	スタートアップへの投資機会や成長資金の供給を拡充し、資金面でのスタートアップのエコシステムを一層強化する。
18	大阪府 ・大阪市	商業登記の非開示化	商業登記における代表者の氏名・住所の非開示化。
19	福岡市	地域通貨での寄付促進に向けた規制緩和	地域通貨は、地域活性化等を目的として発行されるものにも関わらず、寄付行為により地域のスポット等を応援することには使えない。 そこで、一定の要件（地域振興が目的、寄付額は数千円以下など）の下、地域通貨（前払式支払手段）でも寄付可能とする。

※No.12～No.15に関連し、1年以上前に秋田県男鹿市及び稲とアガベ株式会社からも同様の提案あり。

観光・交通分野			
20	尾道市 ・今治市	電動自転車に係る道路交通法施行規則に定める規制の緩和	瀬戸内しまなみ海道サイクリングロードでレンタルする電動アシスト自転車の最高速度やアシスト比率をEUの標準的な基準に緩和する。
21	福岡市	自動運転バスの運行要件の緩和	レベル4の自動運転バスについて、システムに限定されている緊急自動車接近に伴う対応を乗務員が行うことを認めるもの。
22	福岡市	自動運転バスのドライバーに係る走行審査の見直し	自動運転の特別装置自動車を公道で走行させるには、ドライバーは走行する全ての道路で、手動で運転する審査に合格しなければならないが、公道での手動走行の審査は、1度の合格でよいこととすることを目指す。
23	福岡市	買い物支援促進に向けた規制緩和	一定の要件の下、個人が買い物支援する場合、貨物運送の許可や届出を不要とする。
24	福岡市	ドローン飛行時の電波出力等の規制緩和	技術の進歩を踏まえ、電波の出力上限及び飛行可能な天候条件を緩和する。
25	千葉市	工業専用地域におけるドローンの飛行に係る人口集中地区の規制緩和	航空法施行規則第236条の72における「地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないものとして国土交通大臣が告示で定める区域」として、本市国家戦略特別区域内における臨海部工業専用地域に立地する工場・倉庫・事務所等の産業施設を指定し告示する。
26	千葉市	工業専用地域におけるドローンの補助者なし目視外飛行の規制緩和	無人航空機飛行マニュアル2-7における「無人航空機が敷地外へ逸脱しないための措置」をジョ・フェンス機能のみとする。

No	提案者	提案名	規制改革事項
外国人材分野			
27	東京都	就労・留学中の在留外国人の起業活動に係る資格外活動許可の迅速化	特区自治体が確認した在外外国人の起業活動について、迅速に資格外活動の審査、許可を行う。
28	福岡市	デジタルノマド誘客に向けた在留資格の創設	年収など一定の要件を満たすデジタルノマドについて、長期滞在（最大1年）を可能とするデジタルノマドビザを創設する。
29	東京都	在留資格の創設（リモートワーク就労）（規制）	特定活動ビザ（33号）により、高度専門職外国人と同居する配偶者については、本邦の公私の機関との契約があれば就労が認められているところ、「高度専門職外国人の就労する配偶者」に限定して、日本に居住しながらの本国公私機関リモートワーク就労契約を「本邦の公私の機関との契約」に準じて認定。
30	東京都	在留資格の創設（同性パートナー）（規制）	同性パートナーについて、同性婚と同様に在留資格特例を創設する。
31	東京都	在留資格の創設（親の帯同）（規制）	高度専門職外国人の親の帯同に係る規制を緩和する。
32	東京都	在留資格の創設（家事使用人）（規制）	入国帯同型及び家庭事情型において、帯同できる家事使用人を複数名とする。
33	福岡県・福岡市	資産運用業に対するビザ取得の審査期間の短縮	資産運用業やフィンテックなどの呼び込みや、関連する周辺業務を担う専門事業者の集積、金融・資産運用サービスの誘致・拡充に向けたビジネス・生活環境の整備を図る。
34	福岡県・福岡市	帰国する日本人金融人材の家事使用人の帯同特例の創設	資産運用業やフィンテックなどの呼び込みや、関連する周辺業務を担う専門事業者の集積、金融・資産運用サービスの誘致・拡充に向けたビジネス・生活環境の整備を図る。
35	福岡県・福岡市	在留資格の切り替え	資産運用業やフィンテックなどの呼び込みや、関連する周辺業務を担う専門事業者の集積、金融・資産運用サービスの誘致・拡充に向けたビジネス・生活環境の整備を図る。
36	福岡市	介護分野での留学生の活躍に向けた規制緩和	介護についても、一定の要件の下、他の職種と同様、専門資格がなくとも資格外活動許可（個別許可）により、資格外活動時間の延長申請を可能とする。
37	（個人）	外国人理容師育成産業	既存の「国家戦略特別区域外国人美容師育成事業」に「外国人理容師」も含め、外国人理容師として成長する人材を養成する。
その他（輸出拡大、DX、地方自治等）			
38	神奈川県（Agnavi株式会社）	日本酒輸出拡大に向けた規制緩和（酒税法）のご提案	酒類の充填等加工を行う業者が、加工した酒類を、製造場を物理的に通過させなくても、酒税の免除を受けて直接的に輸出できるスキームを構築し、輸出入業務の簡素化を行いたい。
39	福岡市	医療・介護現場での電波利用に係る規制緩和	移動体検知センサーが使用できる周波数帯に122GHzを追加する。
40	東京都	Wi-Fi HaLowの送信時間制限の適用除外	山林エリアにWi-Fi HaLowによる通信環境を構築することで、林業現場の安全性向上及びデジタル化促進が期待でき、林業の競争力を強化することができる。また、Wi-Fi HaLowのユースケース拡大が期待でき、新技術の発展に寄与する。
41	養父市	地方首长選挙及び地方議会議員選挙におけるインターネット期日前投票の実現に向けた公職選挙法の規制緩和について	公職の選挙において、マイナンバーカードを活用して個人認証を実施するなどして本人を確認し投票可能とすることで、期日前投票におけるインターネット投票を認めるよう規制緩和を求めるもの。

※本紙の記載内容は、今後の調整結果により変更される可能性がある。